

[研究会報告]

地域における母子保健サービスを担う人材育成
—紛争後国家アフガニスタンの経験から藤田 則子¹⁾

1) 独立行政法人国立国際医療研究センター

要 旨

アフガニスタン保健システムの再構築の過程で、特に人材に注目し、地域母子保健サービスを提供する専門職とボランティアの役割について検討した。2002年の保健資源調査によれば「施設により提供される保健医療サービスの不統一」、「施設機材整備及び薬剤資材が不十分」、「保健人材（特に女性）の不足」が問題としてあげられた。アフガニスタン保健省は、1次2次施設における予防治療啓蒙活動を基礎保健サービスとして標準化し、NGOと契約・業務委託することで基礎保健サービスの面的な拡大を図った。人材開発の点では内戦の時代に育成された保健人材の資格統一と認定試験、教育制度の見直しとカリキュラムの改訂が行われ、2004年からは新カリキュラムでの看護助産教育が全国24か所で開始された。こちらもドナーによるNGOへの契約により学校運営と看護助産教育が実施され、保健省には教育プログラム認定委員会による認可制度で教育の質の担保を目指した。

世界銀行、アメリカ、欧州共同体による契約・業務委託を強力に推し進めた結果、2008年末には基礎保健サービスが人口の85%をカバーするまでになり、助産師数はこの5年間で約3倍に増加した。施設に配置された医師看護助産師たちは施設内でのサービス提供を中心に活動し、地域における保健活動は地域保健ワーカーと呼ばれるボランティアが担当し、20,000人が育成配置された。サービス提供が確保された割に母子保健サービスの利用率は増加しなかった。特に地域でのサービス提供の多くがCHWの肩にのることになったが、その利用は期待するほどは広がらなかった。一方、過去10年間助産師による家庭訪問を実施してきたNGOの活動とその成果が注目され、専門職による巡回診療が検討されている。

キーワード：紛争後国家、コントラクト、保健ボランティア、家庭訪問